

ウェーブ

時評



地域の平和に外交戦略を

田中 均

たなか・ひとし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官を経て(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

この頃の世界の動きに不穏なものをを感じる。米国の最大の問題は人種、所得階層といった社会の分断であるが、国際関係でも分断が進みつつあるような気がする。冷戦時代は西側の民主主義諸国と東側の社会主義諸国の分断であり、大量の核兵器によりかろうじて戦争が抑止されていた。冷戦終了後の世界は米国の一極体制と言われたが、中国のすさまじい台頭により一極体制は崩れつつあり、それに代わる国際構造はいまだ流動的だ。それが、バイデン大統領は「民主主義サミット」を主催し、世界を「民主主義対専制主義」の対立と表現し、二項対立軸を示した。

具体的に民主主義的価値を高める政策を追求するのは良いが、これは同時にサミットに招かれなかった国々を分断していく。米国大統領の最も重要な使命は分断を収めることであるはずだが、トランプ大統領以降、国内的分断は深まる一方だ。国際場裏においても米国と「専制主義国家」であると言われる中国やロシアとの対立は厳しさを加え、中ロ両国の連携は口を追うことに深まるような気配を見せている。中ロは同盟国でもなければイデオロギーを共有する訳でもないし利益も相反する場合も少なくないが、米国に對抗する戦略として連携を進めてい

るように見える。世界第二の経済大国に台頭し米国を追い抜かそうとする中国と、引き続き軍事大国の地位を保つロシアを連携に追い込むのは全く得策ではない。それだけでなくアフガニスタンからの性急な撤退や十分な調整を欠いた米英豪の安全保障枠組み(AUKUS)の構築、さらにはウクライナ問題を巡るNATO内部の結束のほころびなど、米国をリーダーとする民主主義国の連携は十分ではなく、米国の抑止力にも陰りが見える。戦略なくこのまま事態が推移していけば、文字通り米ソ冷戦に代わる「民主主義国対専制主義国」の厳しい対立の世界に突入

する。ウクライナ問題に外交で解を見出すことができるかどうか、大きな意味を持つ気がする。ロシアとNATOが双方の安全保障について最適の枠組みを協議により見いだすことが望ましい。もしロシアがウクライナに侵攻するような結果になれば、今後、ロシアとNATOの関係は全面的な対決となるだろうし、民主主義諸国は厳しい対ロ経済制裁に合意するだろう。ロシアは中国との一層の連携を求めるだろう。NATO欧州メンバー国がロシアとの厳しい対峙のフロントラインとなるが、アジアでは日本が中国との対峙のフロ

ントラインにならざるを得ない。地理的には欧州のウクライナに当たるのはアジアの台湾である。日本は厳しい位置に立たざるを得ない。近隣に中国、ロシア、北朝鮮が位置し、韓国とも正常化後最悪という関係が続いたままだ。国内の雰囲気は保守ナショナリズムに傾き、大きな外交戦略は示されないまま、もっぱら日米安全保障体制の強化、QUAD(日米豪印)の間の連携、敵地攻撃能力をはじめ防衛体制の強化が語られる。日本が米国との安全保障関係の強化をはじめ抑止力を強化することが不要と言っているわけではないが、中国もロシアも北朝鮮も「目には目」的に行動するのを常とする国であり、抑止力だけでは地域の平和は担保できない。この地域に外交の力で、より安定的な枠組みを作ることが日本に課せられている課題ではないか。日本は外交戦略をもたなければならぬ。